

令和2年7月 28 日(火)  
第 1 回高知市まちづくり活動検討委員会

## 公益信託高知市まちづくりファンドの今後の在り方に関する検討について

高知市市民協働部 地域コミュニティ推進課

## 1 公益信託高知市まちづくりファンドとは

### (1) 設立趣旨等

#### ① 設立趣旨と目的

公益信託高知市まちづくりファンド（以下「まちづくりファンド」）は、『高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例』に基づき、高知市内のまちづくり活動を行う市民グループ（以下「まちづくり活動団体」）に対して助成を行い、まちづくり活動を支援し、もって市民と行政のパートナーシップによるまちづくりの推進に寄与するものである。

まちづくり活動団体に対して助成することにより、団体の財政基盤の強化を図り、継続的なまちづくり活動を促進し、高知市を住みよいまち、豊かな地域社会にしていくことを目的とする。

#### ② 関係機関の関わり

- ・平成 15 年に高知市が株式会社四国銀行（以下「四国銀行」）に 3,000 万円を出捐して創設。
- ・創設にあたり、高知市と四国銀行間で、平成 15 年 5 月 6 日付で「公益信託高知市まちづくりファンド信託契約」を締結。
- ・同日付で四国銀行と特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議（以下「NPO 高知市民会議」）の間で「公益信託まちづくりファンド事務委託に関する協定書」を締結し、一部事務を NPO 高知市民会議が担っている。
- ・高知市市民活動サポートセンター（以下「サポセン」）の指定管理業務の中で、まちづくりファンドの運営支援などを行っている（指定管理者：NPO 高知市民会議）。

### (2) まちづくりファンド原資に関する経過と現状等

#### 平成 15 年度

市が 3,000 万円を出捐しまちづくりファンド創設。

#### 平成 17 年度

財団法人民間都市開発機推進機構から 1,000 万円の拠出を受ける。

#### 平成 23 年度

平成 23 年度末のまちづくりファンド残高がおよそ 380 万円程度の見込みとなる。

「まちづくりファンドの今後の在り方に関する検討委員会」（以下「検討委員会」）を設置し、事業総括及び新制度創創設に関する提言を受ける。

#### 平成 24 年度

市が 3,000 万円を追加で出捐し、まちづくりファンドを継続。また、新たに市が 2,000 万円を出捐の上、「高知市子どもまちづくり基金」を創設し、「こうちこどもファンド」事業を開始。

#### ◎現状（令和 2 年度）

- ・期首残高 : 約 12,623 千円
- ・令和元年度助成金支出予定額 : 約 3,443 千円（令和 2 年 8 月支出予定）
- ・助成金差引後残高見込 : 約 9,180 千円

図1:まちづくりファンドの仕組み

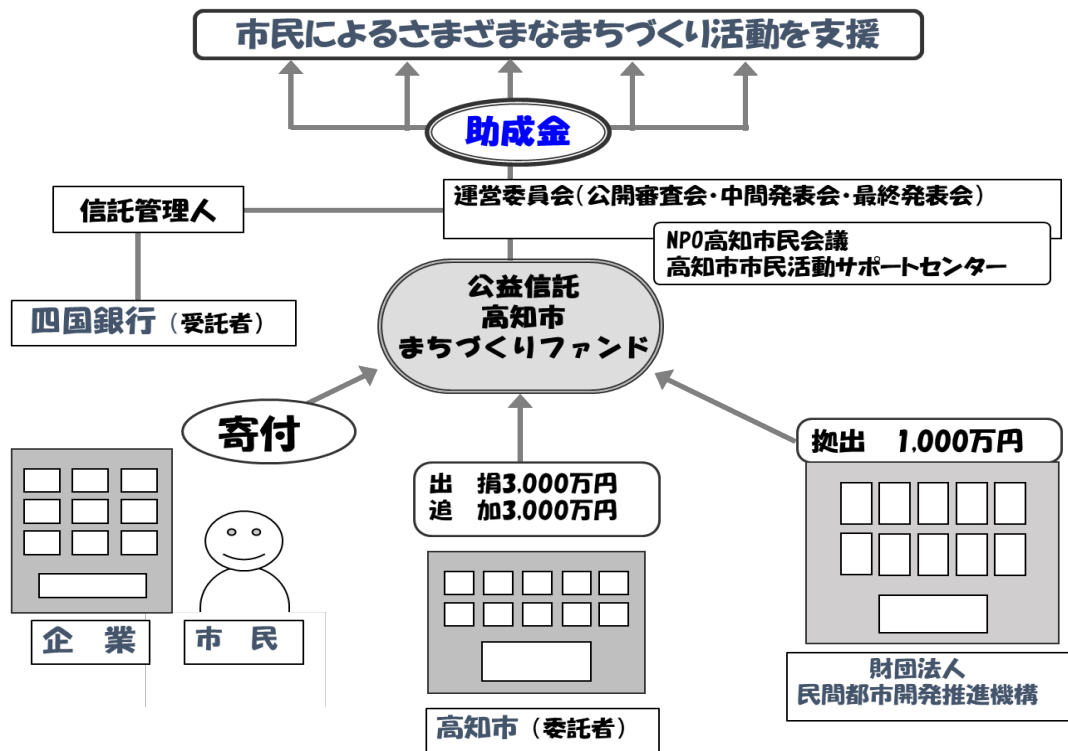
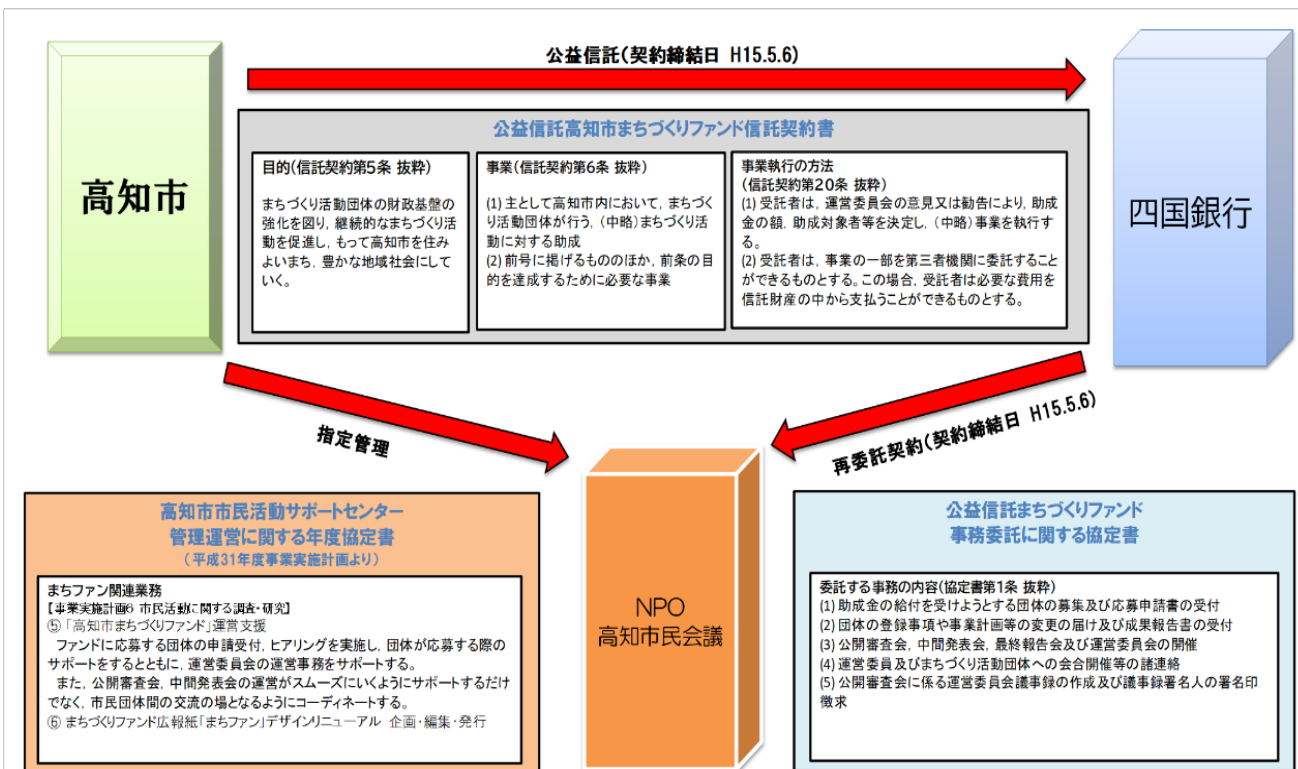


図2:高知市・四国銀行・NPO 高知市民会議の関係整理



## 2 平成 23 年度 検討委員会による調査結果等

### (1) 第 1 期(15~23 年度)まちづくりファンド実績

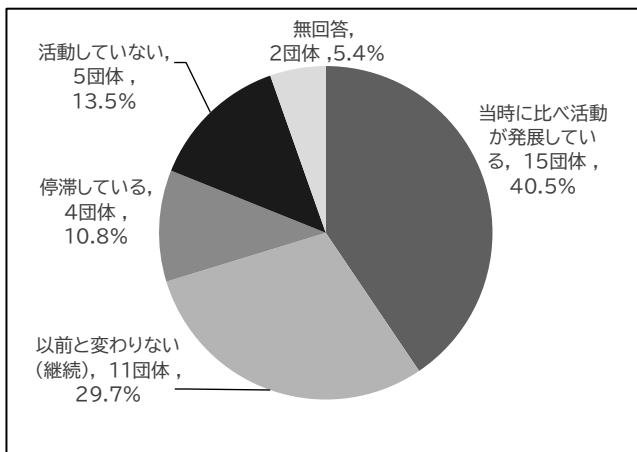
年度	はじめの一步コース				一步前へコース				大きな一步コース (まちづくり拠点整備コース)				計			
	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額(円)	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額
H15	5	5	100.0%	219,768	15	9	60.0%	2,544,000					20	14	70.0%	2,763,768
H16	4	3	75.0%	102,820	13	9	69.2%	1,613,385					17	12	70.6%	1,716,205
H17	5	5	100.0%	250,000	16	11	68.8%	2,180,772					21	16	76.2%	2,430,772
H18	2	1	50.0%	50,000	12	9	75.0%	2,700,000	1	1	100.0%	100,000	15	11	73.3%	2,850,000
H19	5	2	40.0%	99,671	12	10	83.3%	2,744,397	4	2	50.0%	3,041,926	21	14	66.7%	5,885,994
H20	0	0	-	0	12	8	66.7%	1,618,935	1	1	100.0%	3,100,000	13	9	69.2%	4,718,935
H21	2	1	50.0%	1,086	8	5	62.5%	1,500,000	0	0	-	0	10	6	60.0%	1,501,086
H22	3	2	66.7%	36,963	9	7	77.8%	1,439,397	2	1	50.0%	3,100,000	14	10	71.4%	4,576,360
H23	1	0	0.0%	0	7	5	71.4%	1,487,963	2	2	100.0%	2,330,000	10	7	70.0%	3,817,963
計	27	19	70.4%	760,308	104	73	70.2%	17,828,849	10	7	70.0%	11,671,926	141	99	70.2%	30,261,083

### (2) 助成団体へのアンケート結果抜粋（平成 23 年度実施）

【アンケート送付団体数 54 回答数 37（回答率 68.5%）】

#### ① 団体の活動状況について

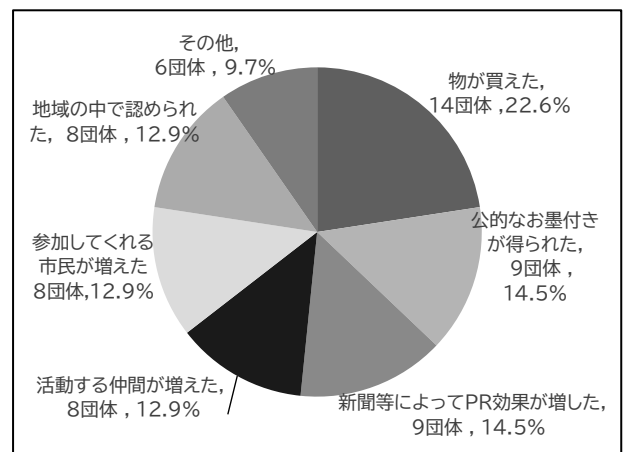
ファンド助成時と比べ、平成 23 年時点での団体の活動状況がどうなっているか。



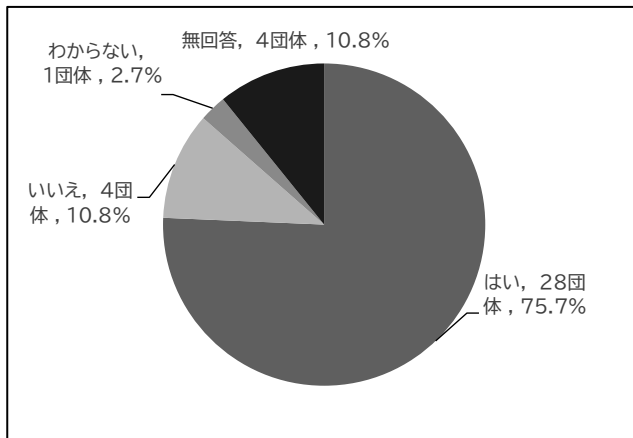
※「活動が進展」「継続」合わせると 70.2%だが、アンケート未返送の団体を分母に加えると 48.1%になる。

#### ② ファンドの効果について

ファンド助成を受けたことによりどのような効果が得られたか（複数回答）

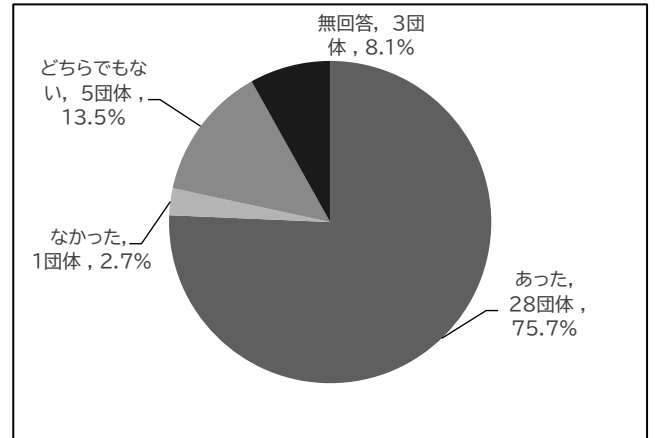


### ③ 助成金額より大きな効果はあったか



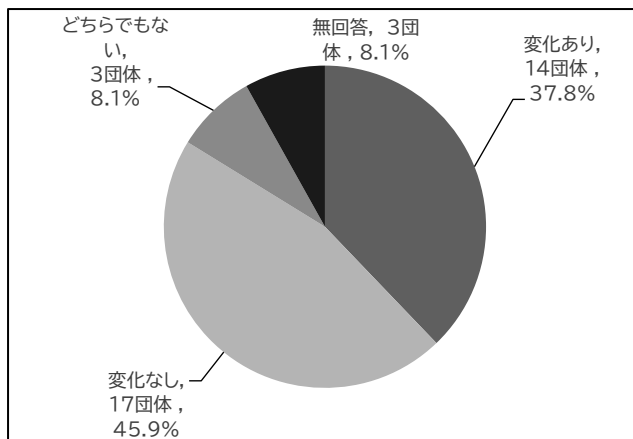
- 地域の高齢者や障がい者が気軽に集える場ができた
- 障がいのある子どもたちへの専門的なトレーニング法を学んだ など

### ④ 助成前と後で団体への意識はあったか



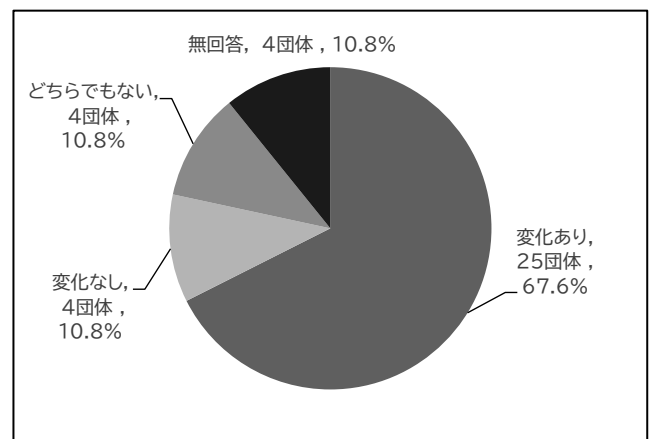
- 活動に対する責任感と使命が芽生えた
- 市政に対して外から批判するだけでなく、積極的に働きかける人が多くなった など

### ⑤ 行政との関わりに変化があったか



- 行政との距離感が縮まった
- 助成を受けて活動していることを伝えると、熱心に話を聞いてもらえた
- 助成後に、高知県から委託事業を受けた など

### ⑥ 地域とのつながりに変化があったか



- ファンドを受けたことで地域の人に認められ、活動を支えてくれたり、スタッフとして参加してくれる人が増えた など

## (3) 平成 23 年度検討結果など

### 【検討結果】

- 今後もまちづくりファンドの継続は必要。
- 総合的に見てまちづくりファンドがもたらした影響は大きく、まちづくり活動の市民意識の醸成にも効果が現れ始めている。
- これまで蓄積した課題を改善することで、より効果的なまちづくりファンド運営をめざす。

### 3 令和2年度における状況

#### (1) 平成23年度検討委員会から提起された課題への対応状況

課題	対応策の提案等	対応	現状
まちづくりファンドの知名度の向上	公開審査会などの広報（PR）方法を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年4月からのまちづくりファンド助成事業募集開始に向け、募集要項を年1回作成・配布。</li> <li>・まちづくりファンド広報誌「まちファン」を年2回作成・配布。公開審査会及び前年度活動発表会（7月）、中間発表会（1月）の結果等を掲載。</li> <li>・高知市HPや広報「あかるいまち」への掲載。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集要項及び「まちファン」については、高知市本庁舎、サポセンや四国銀行窓口のほか、ソーレやオーテピアなど公共施設に設置。</li> <li>・地域コミュニティ推進課から町内会・自治会等（約1,000団体）への発送、地域内連携協議会（R元年度末27地域）の会合で配布。</li> <li>・高知市HPにまちづくりファンド事業内容について掲載。</li> <li>・高知市広報「あかるいまち」4月号（たまごコース以外）、8月号（たまごコース H29～）助成団体募集記事を定期掲載。</li> </ul>
	審査会を、商店街や量販店など、人の集まる場所で開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街アーケード内や大型量販店、オーテピアなどでの開催を検討したが、駐車場や会場使用料金等の課題があり実施困難。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査会は高知市たかじょう庁舎または保健福祉センターで実施。</li> </ul>
	ファンドのPRだけでなく、助成団体の活動をPRする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各媒体を使い、各助成団体の活動内容をPRしていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちファン」で、各助成団体が公開審査会、中間発表会、最終発表会でプレゼンした活動内容をまとめたもののほか、会場で各助成団体に寄せられた意見や感想などを掲載。</li> <li>・「まちファン」はサポセンHPにも掲載。</li> </ul>
	ハードコースの応募が少ないことから、設定金額・コース名を再考する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度に名称を「大きな一歩コース」から「拠点整備コース」に変更。審査方法と助成額を、1次審査（最大10万円助成）⇒2次審査（最大300万円助成）の方法から、1次審査のみ（最大100万円助成）に変更。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設定金額・コース名は変更したが、応募件数、助成額とも減少。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○変更前（H18～H24） 応募数11件、助成決定8件、助成額11,772千円</li> <li>○変更後（H25～H30） 応募数3件、助成決定1件、助成額1,000千円</li> </ul> </li> </ul>
資金集め	積極的に寄付を募る体制づくりをする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポセン窓口に寄付箱設置。公開審査会・活動発表会の会場に寄付箱を設置し寄付を募る。</li> <li>・募集要項、「まちファン」で寄付の呼びかけ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポセン窓口や各種発表会などの際に募金箱を設置。広報誌やHPでも寄附を呼び掛けているが、H24年度以降、寄付件数は激減している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○H18～H23 寄付件数38件、寄付金額285,386円</li> <li>○H24～H30 寄付件数4件、寄付金額365,000円</li> </ul> </li> </ul>
行政との連携・協働	助成団体から相談された時にスムーズな対応が可能となるような行政内の体制をつくる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポセン事業の中で、指定管理者（NPO 高知市民会議）と市の関係各課との意見交換会を毎年実施し連携に努める。</li> <li>・個別の団体を市の所管課とつなぎ、連携して活動する。</li> </ul>	<p>【主な取り組み例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ホームレス支援 ⇒ 生活支援相談Cとともに夜回り活動</li> <li>○要約筆記 ⇒ 障がい福祉課にパンフレット配布</li> <li>○防災シンポジウム ⇒ 市職員がパネリストとして参加</li> <li>○防災・減災活動 ⇒ 地域内連携協議会と連携し児童対象の防災キャンプなど実施</li> <li>○地域猫活動 ⇒ 生活食品課と連携し普及啓発活動。去勢や捕獲など地域猫活動を市の事業化。高知市広報への活動掲載</li> </ul>
団体間の交流	団体間の交流を活性化させるため、助成団体に他の団体の情報提供を行うなど、交流のためのきっかけづくりを充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポセンにて、助成団体のみならず、各種活動団体のマッチング実施。</li> <li>・H29年度から、中間発表会の終了後に助成団体・サポセン・市の参加による交流会を実施。団体間の情報交換や関係づくりに努めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間発表後の交流会にはH29～R元年度の3年間で延べ39団体が参加。歴史や観光など、同一テーマで活動する団体などの間で交流が生まれている。</li> </ul>
その他	運営委員は、公開審査の場だけでなく、実施に団体の活動を見るなどして理解を深める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営委員が助成団体の活動現場等に赴き、活動への理解を深めるとともに助言などを行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期に比べ応募数は減少しているものの、助成決定率や団体継続率が向上している。</li> </ul>

## (2) 外部要因の変化など

### ① NPO 法人に関する世論調査結果（内閣府 HP 『世論調査』 より抜粋）

※ 『特定非営利活動促進法』 施行以後，世論調査の対象になったのは H17 年，25 年，30 年。

調査項目	回答内容	H17	H25	H30
NPO 法人の周知度	知っている(意味もわかる)	39.7%	19.7%	21.7%
	知っている(言葉だけは聞いたことがある)	45.5%	69.3%	67.5%
	知らない	11.9%	10.0%	10.2%
NPO 法人への信頼	信頼できる	30.6%	64.3%	71.5%
	信頼できない	15.7%	23.4%	14.4%
	わからない	40.7%	12.3%	14.2%
NPO 活動への参加	参加したいと思う	43.9%	17.5%	調査項目なし
	参加したいと思わない	48.9%	71.6%	
	わからない	7.2%	10.8%	
共助・支え合いの活動への参加	参加したいと思う	調査項目なし	調査項目なし	70.3%
	参加したいと思わない			27.4%
	わからない			2.3%

#### 「参加したいと思う」70.3%の内訳（複数回答可。上位6項目）

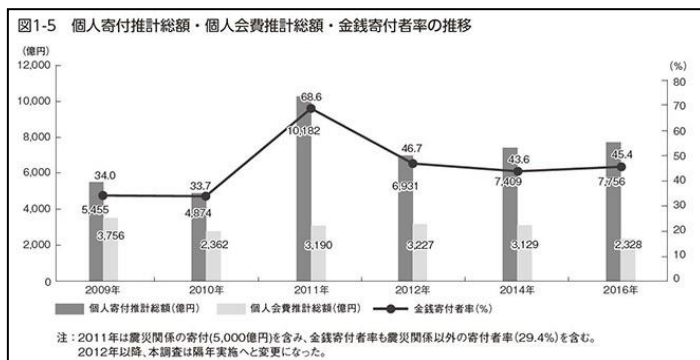
子ども・青少年支援，子育て支援：40.7%，福祉・介護支援：35.0%，災害救援支援：34.6%，地域の治安・交通安全：29.6%，自然・環境保全：27.8%，まちづくり・まちおこし：26.7%

- H17 年時点に比べ，NPO 法人への周知度はあまり変わらないが，信頼は大きく向上している。
- NPO 活動に参加したいと思う人は減少しているが，共助・支え合いの活動への参加の意識は高く，『まちづくり・まちおこし』に参加したいという層が一定いる。

### ② まちづくり団体の資金調達方法の多様化

クラウドファンディングをはじめ，ファンドレイジングの手法が数多くできたことや，民間企業 CSR の一環でまちづくり団体向けの補助金が設立されるなど，資金調達方法が多様化している。

#### 【参考1】個人寄付推計総額・個人会費推計総額・金銭寄付者率の推移（日本ファンドレイジング協会 HP より）



- インターネットによるクラウドファンディングは一般的に H23 年(2011 年)の東日本大震災を機に拡大したと言われている。
- H21(2009)年から H28(2016)年にかけて，個人会費推計総額は 3,756 億円から 2,328 億円に減少したが，個人寄付推計総額は 5,455 億円から 7,756 億円に，金銭寄付者率は 34%から 45.4%にそれぞれ向上している。

#### 【参考2】公益活動を行う団体に対する民間助成事業（公益財団法人 日本財団 HP で検索）

◎H24 年 52 件 ⇒ R 元年 291 件に増加。  
(年内に募集開始した事業)

#### 4 まちづくりファンド実績の詳細等

##### (1) 第2期(平成24~30年度)まちづくりファンド実績

【学生まちづくりコース, はじめの一步コース, 一步前へコース】

年度	学生まちづくりコース				はじめの一步コース				一步前へコース			
	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額(円)	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額(円)	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額(円)
H24					0	0	-	0	6	4	66.7%	997,177
H25					0	0	-	0	2	2	100.0%	80,707
H26	0	0	-	0	3	2	66.7%	89,200	11	8	72.7%	2,078,100
H27	0	0	-	0	2	1	50.0%	50,000	7	5	71.4%	1,459,000
H28	1	1	100.0%	50,000	3	3	100.0%	149,000	6	5	83.3%	1,380,000
H29	2	2	100.0%	69,104	0	0	-	0	9	7	77.8%	1,994,640
H30	0	0	-	0	3	3	100.0%	150,000	9	9	100.0%	2,606,000
計	3	3	100.0%	119,104	13	11	84.6%	518,907	56	46	82.1%	12,680,888

【大きな一步コース, たまごコース】

年度	大きな一步コース (まちづくり拠点整備コース)				たまごコース				計			
	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額(円)	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額(円)	応募数	助成決定	助成決定率	助成金額(円)
H24	1	1	100.0%	100,000					7	5	71.4%	1,097,177
H25	0	0	-	0					10	10	100.0%	2,246,678
H26	2	1	50.0%	1,000,000					16	11	68.8%	3,167,300
H27	0	0	-	0					9	6	66.7%	1,509,000
H28	0	0	-	0					10	9	90.0%	1,579,000
H29	0	0	-	0	3	3	100.0%	83,058	14	12	85.7%	2,146,802
H30	1	0	0.0%	0	0	0	-	0	13	12	92.3%	2,756,000
計	4	2	50.0%	1,100,000	3	3	100.0%	83,058	79	65	82.3%	14,501,957

◎参考 令和元年度(事業実施中)の状況

年度	学生まちづくりコース			はじめの一步コース			一步前へコース			まちづくり拠点整備コース			たまごコース			計		
	応募数	助成決定	助成決定率	応募数	助成決定	助成決定率	応募数	助成決定	助成決定率	応募数	助成決定	助成決定率	応募数	助成決定	助成決定率	応募数	助成決定	助成決定率
R元	0	0	-	2	2	100.0%	16	12	75.0%	2	1	50.0%	1	1	100.0%	21	16	76.2%

※事業実施中につき, 助成金額は未確定



## (2) 助成団体の活動状況

○ サポートセンターによる助成団体アンケート結果(平成 29 年度実施)

【アンケート送付団体数 28 回答数 15 (回答率 53.6%)】

・回答のうち 9 団体は『ファンド助成時と同内容で活動中』, 6 団体は『ファンド助成事業実施中』。

○ 運営委員からの聞き取りや, インターネットによる調査(R2 年度実施)

・アンケート情報のなかった団体のうち, 9 団体が活動継続, 2 団体が活動休止。

(令和元年度助成事業は, R2.5.14 時点で実施期間中であるため含んでいない)

◎H24～H30 年度助成団体(R 元年度継続助成団体を除く)30 団体のうち, 少なくとも 17 団体が活動を継続していることを確認 (継続率 56.7%)。

【別表 2 団体継続状況詳細】

	団体名	最終助成年度	助成回数	助成額計	H29 サポセンアンケート調査結果	R2年度調査結果
1	特定非営利活動法人 高知障害者スポーツ地域振興会	H25	2	¥600,000	返信なし	団体・活動継続中
2	秋山こだま会	H25	1	¥50,000	返信なし	団体・活動状況確認できず
3	ちっちゃなお店の勉強会	H25	1	¥30,700	返信なし	団体・活動状況確認できず
4	森の中の高知駅	H25	1	¥300,000	返信なし	団体・活動継続中
5	特定非営利活動法人 福祉住環境ネットワークこうち	H25	1	¥300,000	ファンド申請時と同内容で活動中	団体・活動継続中
6	こうちネットホップ	H26	3	¥900,000	ファンド申請時と同内容で活動中	団体・活動継続中
7	高知街ラ・ラ音楽祭 実行委員会	H26	3	¥900,000	ファンド申請時と同内容で活動中	団体・活動継続中
8	Sunday Market Supporters	H26	3	¥214,100	返信なし	活動終了
9	高知県リハビリテーション研究会 「食を考える委員会」	H26	2	¥600,000	ファンド申請時と同内容で活動中	団体・活動継続中
10	高知の街を考える十八会	H26	1	¥50,000	返信なし	団体・活動状況確認できず
11	高知アロマボランティア団体 ふわり	H26	1	¥39,200	ファンド申請時と同内容で活動中	団体・活動継続中
12	NPO法人地域サポートの会 さわやか高知	H26	1	¥1,000,000	ファンド申請時と同内容で活動中	団体・活動継続中
13	さくら会	H27	2	¥600,000	返信なし	団体・活動継続中
14	行川ホテルクラブ	H27	1	¥50,000	ファンド申請時と同内容で活動中	団体・活動状況確認できず
15	お城下ベース	H27	1	¥300,000	返信なし	団体・活動継続中
16	学生コミュニティー防災支援センター	H27	1	¥259,000	返信なし	団体・活動状況確認できず
17	大津子ども会連合会	H28	3	¥888,300	ファンド申請時と同内容で活動中	団体・活動継続中
18	高知駅北サイト栄えるTOWN 実行委員会	H28	3	¥900,000	返信なし	活動休止中
19	Kochi Leaders Program実行委員会	H28	1	¥50,000	返信なし	団体・活動状況確認できず
20	下知愛のふるさと農園	H28	1	¥50,000	返信なし	団体・活動状況確認できず
21	国際ジョン万大河ドラマ化推進委 員会	H28	1	¥49,000	返信なし	団体・活動状況確認できず
22	特定非営利活動法人 要約筆記 高知・やまもも	H29	3	¥835,412	ファンド申請時と同内容で活動中	団体・活動継続中
23	高知大学ほたる飛ばし隊！！	H29	1	¥49,896	ファンド助成事業実施中	団体・活動状況確認できず
24	まちづくり応援隊 輪・和の会	H29	1	¥30,000	返信なし	団体・活動状況確認できず
25	高知地域猫の会	H30	3	¥874,419	ファンド助成事業実施中	団体・活動継続中
26	シアターTACOGURA	H30	3	¥894,700	返信なし	団体・活動継続中
27	学生団体「KOCHIのZOU」	H30	2	¥115,311	ファンド助成事業実施中	H31.3.31活動休止
28	西畑夏祭り実行委員会	H30	2	¥576,540	ファンド助成事業実施中	団体・活動継続中
29	春の七草フェスタ実行委員会	H30	2	¥320,198	返信なし	団体・活動継続中
30	トーマン団地自治会	H30	1	¥50,000	返信なし	団体・活動継続中

【参考】助成団体の感想等（公開審査会，中間発表会，活動発表会アンケート結果より）

（まちづくり活動について）

- ・地域の人たちと交流して，月に1回集まる機会を作ったが，高知市内に色々な形で地域のためにがんばっている方々を目の当たりにして，すごく刺激を受けた。
- ・地域の人たちとの活動というのは自己満足でできないけれど，活動の手助けをしてくれる人は多く感じた。

（公開審査会や発表会について）

- ・まちづくりファンドの良さは，他の団体の活動を直接聞いて情報共有できることだと思います。
- ・他団体の活動が大変参考となり，勉強となった。
- ・こうした場で発表することによって自分たちの活動を整理することができ，様々な視点から助言いただけた。
- ・学生の活動なので，社会人の方から意見をいただくことはとてもありがたいと思います。
- ・活動そのものだけでなく，プレゼンの仕方，その活動がまちづくりにどのように役立つのか，将来の活動をどう展開するのか，幅広く問われることがわかった。
- ・「中間発表会」という場があることの意味，意義，必要性，重要性を感じた。

(3) 寄付件数及び金額の推移

- ・個人からの寄付は，H15～23年度は年間2～5件あったが，25年の10万円を最後になし。
- ・H30年度に元助成団体(Sunday market supporter)が活動を休止するに伴い25万円の寄付があったため，寄付金額はH18～23年度を上回っている。

年度	寄附件数	寄付金額	年度	寄附件数	寄付金額
H15	3	¥50,000	H24	1	¥5,000
H16	3	¥56,000	H25	1	¥100,000
H17	7	¥31,800	H26	1	¥10,000
H18	4	¥16,800	H27	0	¥0
H19	5	¥27,030	H28	0	¥0
H20	4	¥13,400	H29	0	¥0
H21	6	¥35,200	H30	1	¥250,000
H22	3	¥30,000	R元	0	¥0
H23	3	¥25,156			
(H15～23小計)	38	¥285,386	(H24～R元小計)	4	¥365,000
			総計	42	¥650,386

## 5 まちづくりファンド 第1期と第2期の比較

### 【まちづくりファンド 第1期と第2期の比較】

	期間	応募数 (年平均)	助成団体数 (年平均)	助成 決定率	助成金額 (年平均)	寄付件数 (年平均)	寄付金額 (年平均)	団体 継続率
第1期	H15～23 (9年間)	141 (15.6)	99 (11)	70.2%	¥30,261,083 (3,362,337)	38 (4.2)	¥285,386 (31,709)	48.1%
第2期	H24～30 (7年間)	79 (11.3)	65 (9.3)	82.3%	¥14,501,957 (2,071,708)	4 (0.6)	¥365,000 (52,143)	56.7%

- 第1期に比べ、第2期は応募数・助成団体数・助成金額とも減少しているが、助成決定率・団体継続率は向上している。
- 近年(H27～R1)は応募数が増加傾向にあり、令和元年度は、平成19年度以来となる、応募件数が20件を上回った。
- 助成団体と市が連携して活動していく中で、市の施策に影響を与えた事例や、行政の担う部分を団体が担っている事例がある。
- まちづくりファンドの活動や各発表会がもたらす意義について、助成団体から多くの感想が寄せられている。また、世論調査の結果から、まちづくりに参加したいと考えている層は一定存在している。
- 長期間にわたって活動を継続しているNPO法人などについては、一定の会員数を抱えている。また、以前に比べNPO団体への世間の信頼感が増しており、資金調達手段も多様化している。

## 6 高知市市民と行政のパートナーシップまちづくり条例 見守り委員会からの提言

『高知市市民と行政のパートナーシップまちづくり条例』第7期及び第8期見守り委員会から、それぞれまちづくりファンドについて提言をいただいた。

### (1) 第7期見守り委員会からの提言(H30年4月)

第7期見守り委員会からは、まちづくりファンドとこどもファンドに関して、次のとおりの経緯から提言をいただいている。そのうち、まちづくりファンドに対する具体的な課題、提言及び平成30年度～令和元年度の対応状況については、次ページ以降に掲載している。

#### 【提言に至った経緯】

- 両ファンドとも毎年10件程度の申請で広がりが見られない
- 公開審査会、最終発表会、活動発表会の一般参加者が設立当初よりも少なくなっている
- 助成後の活動継続に向けた支援や活動の広がりにつながりづらい状況も見受けられるなど、しくみ全般に渡っての確認が必要

【まちづくりファンドへの提言内容及び対応状況】

	課 題	提 言	対応状況
情報提供の段階	興味を持った人が、ホームページやチラシから知りたい情報を見つけづらい	地域の課題を解決したい人や活動資金に困っている人が、より情報を見つけやすいように、ホームページやチラシを整理する ① 情報を届けたい相手方を明確にする ② 制度に興味関心を持ってもらえるよう、活用例を掲載 ③ 具体的なテーマ設定をして、まちづくり活動の対象をわかりやすくする(例:「子育て世代によるまちづくり」「65歳からのまちづくり」「災害に強いまちづくり」など)	まちづくりファンドの制度紹介については、高知市、サポセン、四国銀行がそれぞれホームページに掲載しており、各年度の助成団体や助成事業については、サポセンがホームページや広報誌で周知を図っているが、提言にあるようなターゲットの絞り込みやテーマ設定までは行っていない。
	自分たちの活動が助成対象となるかどうかイメージしにくい		
	利用者が制度を知るきっかけとなった情報源が把握できていないため、効果的な情報発信方法がわからない	これまでの制度活用経験者に対して、制度を知ったきっかけ調査などを行い、効果的な広報に向けて検討	制度を知ったきっかけに関する調査などについては実施できていない
応募のタネ探しの段階	申請につながるような活動をしている人の掘り起こしが必要	① 毎年特別枠を設けて対象者を絞り込み、関心をひきつける(例:防災枠〇件募集など) ② まちづくりに関する啓発行事などを通じ、制度を利用したい人に対する的確に情報提供し、申請につなげる ③ 公開審査会や最終発表会が、参加者同士の交流やまちづくりの情報発信の場としての役割も果たしており、新たなまちづくりの芽を生み出すことも期待できることから、もっと市民の関心を引きつけるような工夫を行う	① 特別枠を設ける対応は実施できていない ② 以前から地域内連携協議会の会合などを通じた制度周知を継続している ③ H29年度から中間発表会後に交流会を開催。現・元助成団体のほか、H30年度には高知大学で地域活動を行う大学生にも参加を呼び掛けている
申請から最終発表の段階	① AコースとBコースの違いがわかりづらく、Aコースの応募が少ない ② BコースからCコースへステップアップできるようにコース設定をしているが、Bコースを経てCコースに応募した団体がほとんどない ③ Dコースは内容がわかりづらいう上に、継続的な活動につながる支援となっているかわからない	コース編成の検討 ① Aコースは、学生の活動を充実させる点で必要なため、Bコースとの違いを明確にする ② 団体が助成後のステップアップをどれくらい考えているか申請時に把握し、助成内容や上限額の設定を検討するとともに、助成団体にアドバイスを行う ③ 特にDコースは、団体の活動継続に対して影響が大きいことから、活動内容と上限額について設置目的も含め、これまでの成果や効果を検証してみる	① パンフレット等でコースの違いを明記しているが、H30～R元年度のAコース応募はなかった ② アドバイスを行った結果、H30年度のBコース3団体のうち2団体が令和元年度にCコースに移行した ③ Dコースについて、H23年度以降の成果や効果の検証は行っていない(H18～H23年度のハード整備助成事業に関するアンケート調査あり)
	Aコース、Bコースについて、書類審査だけでは団体の思いや活動内容が運営委員に伝わりにくい	Aコース、Bコースの申請団体も、公開審査会の参加や発表・質問を受ける機会を設けるなど、申請団体が書類のみの審査または公開審査かどちらかを選べる選択性も含め検討	Aコース、Bコースについては書類審査のみである
	公開審査会の様子がわからないことも申請をためらう要因となっている	ホームページで審査会の様子を紹介するとともに、申請内容へのアドバイスを受けることができる場であることなども広報する	広報誌「まちファン」で、審査会の様子や応募団体の紹介については掲載しているが、アドバイスなどについては掲載していない

A 学生まちづくりコース：5万円、B まちづくりはじめの一步コース：5万円  
C まちづくり一步前へコース：30万円、D まちづくり拠点整備コース：100万円  
E まちづくりたまごコース：3万円

	課 題	提 言	対応状況
申請から最終発表の段階	① AコースとBコースの違いがわかりづらく、Aコースの応募が少ない ② BコースからCコースへステップアップできるようにコース設定をしているが、Bコースを経てCコースに応募した団体がほとんどない ③ Dコースは内容がわかりづらい上に、継続的な活動につながる支援となっているかわからない	コース編成の検討 ① Aコースは、学生の活動を充実させる点に必要なため、Bコースとの違いを明確にする ② 団体が助成後のステップアップをどれぐらい考えているか申請時に把握し、助成内容や上限額の設定を検討するとともに、助成団体にアドバイスを行う ③ 特にDコースは、団体の活動継続に対して影響が大きいことから、活動内容と上限額について設置目的も含め、これまでの成果や効果を検証してみる	① パンフレット等でコースの違いを明記しているが、H30～R元年度のAコース応募はなかった ② アドバイスをを行った結果、H30年度のBコース3団体のうち2団体が令和元年度にCコースに移行した ③ Dコースについて、H23年度以降の成果や効果の検証は行っていない(H18～H23年度のハード整備助成事業に関するアンケート調査あり)
	Aコース、Bコースについて、書類審査だけでは団体の思いや活動内容が運営委員に伝わりにくい	Aコース、Bコースの申請団体も、公開審査会の参加や発表・質問を受ける機会を設けるなど、申請団体が書類のみの審査または公開審査かどちらかを選べる選択性も含め検討	Aコース、Bコースについては書類審査のみである
	公開審査会の様子がわからないことも申請をためらう要因となっている	ホームページで審査会の様子を紹介するとともに、申請内容へのアドバイスを受けることができる場であることなども広報する	広報誌「まちファン」で、審査会の様子や応募団体の紹介については掲載しているが、アドバイスなどについては掲載していない
活動継続に向けたサポートの段階	助成後の各団体の活動状況を詳しく把握できてない	助成終了後の活動状況調査の実施や、助成団体同士の情報交換を行う会の開催など、フォローの仕組みを考える	活動状況調査はH29年度に実施。中間発表後の交流会には元助成団体も参加し情報交換を行っている
	助成回数が1回限りや上限3回までであるため、助成終了後に活動継続が困難となり、縮小せざるを得ない場合がある	活動を継続していくために、助成期間中から関係機関等へのつなぎや、新たな資金獲得のために団体への情報提供などを行う	団体からのニーズに基づき、サポセンや運営委員会関係機関へのつなぎや情報提供など行っている
今後のあり方について	もともと事業助成を目的としているため、活動団体の運営補助が対象になっていない	団体の自立を促し、活動を継続できるようにフォロー体制として、助成対象経費のうち、運営費も一部認めるなど、運営に対する支援を考える	日常的運営費を助成対象とするには、助成金規程の変更が必要。規程の変更について検討段階まで至っていない
	助成に至らなかった団体に対するサポートが十分でない	再度の申請につながるようなアドバイスを継続して行う	サポセンやNPO法人高知市民会議からのアドバイスを継続しているほか、他のまちづくり助成事業へのつなぎなどを行っている
	令和4年度には創設20年を迎えることから、今後の制度のあり方などについて検討する必要がある	団体の助成終了後の調査などを実施して、「公益信託高知市まちづくりファンド」の効果が出ているかどうかなどについて検討し、その上で、制度継続・見直し・新たな支援制度などを検討する	令和2年度に「高知市まちづくり検討委員会」で実施

(2) 第8期見守り委員会からの提言(R2年5月)

第8期見守り委員会からは、『高知市のテーマ型市民活動』の支援に関する検討事項として、まちづくりファンドに提案をいただいている。

※テーマ型市民活動・・・居住地域に関わらず、防災や福祉、子育て、環境など様々な分野(テーマ)のもと、地域課題の解決に向けて取り組む活動

【まちづくりファンドへの提言内容】

提言	期待される効果	課題
① 税金を用いた「公益信託高知市まちづくりファンド」の財源の確保	<p>‘まちづくりファンド税’や‘まちづくり応援税’等の目的税の創設や、ふるさと納税の活用により、安定した財源の確保につながり、また、より幅広い事業の実施や大規模な事業展開が期待できる。</p> <p>例えば、一宮市や八千代市、市川市(※)のような1%支援制度を高知市で考えた場合、1年間で約2億1千万円の財源が確保できると推計される。</p>	<p>公金であるため使い道などの明確化も必要であるが、手続きの簡素化を検討するとともに、市民団体の意向や目的を反映しやすい柔軟性のある制度設計をする必要がある。</p>
② メディアを活用した「公益信託高知市まちづくりファンド」の市民へのPR	<p>まちづくりファンドの制度や採用団体の活動状況等について、定期的なメディア(新聞・テレビ・インターネット・SNSなど)への露出や、年に1度の新聞前面への掲載を通じて、広く市民に発信することにより、より多くの方に関心を持ってもらうことにつながる。</p>	<p>一宮市や八千代市、市川市のように、申請団体側が市民に向けて活動内容等をPRする制度の場合は、PR記事の作成など申請に係る事務に手間がかかり、活動団体の負担が増える。</p> <p>制度や活動団体のPRを行うために新たな財源を確保する必要がある。また、テレビや新聞、地元誌などメディア側にもメリットのある提案をし、掲載に係る経費を節減するなど、コストのかからない広報についても併せて検討する必要がある。</p>

※一宮市、八千代市、市川市の事例

- ・「市民が選ぶ市民活動制度」として、個人市民税総額の1%相当額を財源に、支援を受けて活動したい団体の中から、市民自身が支援したい団体を選択する制度(1人3団体まで)。
- ・支援する団体を市民自らが選択できることで、制度に対する市民の関心・認知度が高まるといったメリットが考えられる。
- ・一方で、実際に導入している自治体側からは、投票率の低さ、伸び悩みが課題としてあげられていることや、人気投票の要素もあるなど、投票の正当性が不透明な側面があるとの意見も出されている。また、票を集めるためのPR活動に労力を要し、活動団体の負担が大きくなるデメリットもある。

## 7 ご検討いただきたい内容

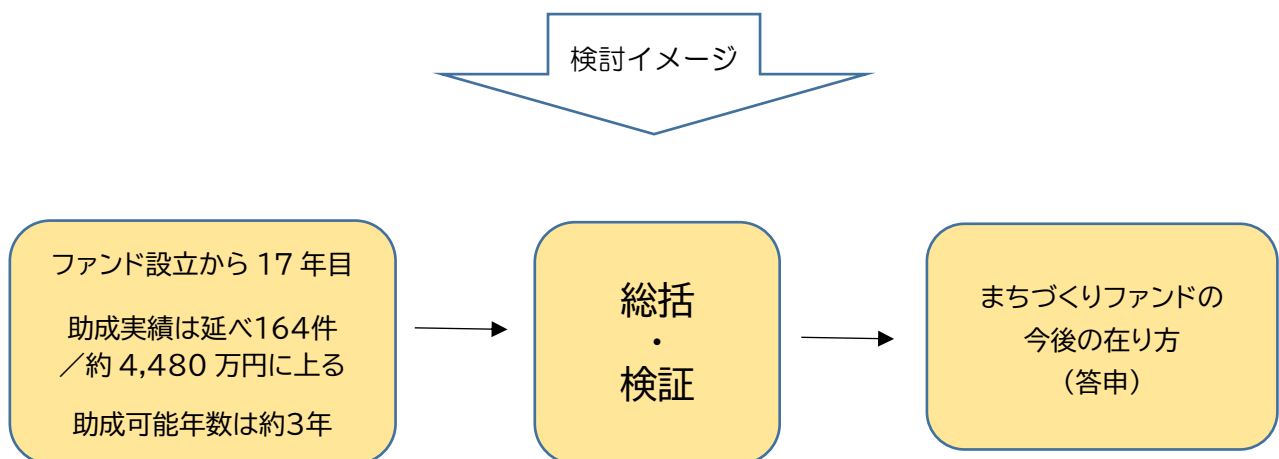
### 【まちづくりファンドの今後の在り方について】

まちづくりファンドは、制度開始から17年目を迎え、その間、平成23年度の総括・検証などを経て、延べ164件、約4,480万円のまちづくり活動への助成を実施してきました。その結果、令和2年度末のファンド残高は1,000万円を下回る予測となっていることから、制度の改廃を含めた、今後のまちづくりファンドの在り方について検討する時期に来ております。

まちづくりファンドは、新たに活動を始めたい、活動の幅を広げたいと考えている団体に対し、単なる資金面での支援に留まらず、公開審査会や中間発表会といった、活動団体同士が直接交流できる『場』を設けることにより、活動団体同士のネットワークづくりや、まちづくりの知識・経験豊富な運営委員さんたちの意見に触れられることで、活動団体の育成と自立の促進、また活動の問題点や課題について話し合う情報交換の場にもなっております。その結果、防災など共通の活動テーマを持つ助成団体同士の連携によるイベント開催や、地域全体を巻き込み、行政の施策づくりにまでつながる動物愛護運動が展開されるなど、本市のまちづくり活動のすそ野を広げ、活動の継続へとつなげていく事業として、一定の成果をあげていると考えております。

しかしその反面、まちづくりファンドの知名度が向上しているとは言い難く、まちづくりを希望している団体の資金ニーズに十分に答えられているかどうかは未知数であることや、まちづくりファンドによって支援した活動が、その後の地域や市民活動に与えている影響や波及効果については十分に把握しきれていない部分があること、平成24年度から開始した『こうちこどもファンド』との連携した展開ができていないことなど、今後のファンドの在り方を考えるうえで課題も数多くあると感じております。

つきましては、今後のファンドの在り方についての判断基準として、今までの総括を行うため、ファンドの運営に深く携わっていただいている皆さまにご検討をいただきたいと考えております。



【検討及び今後の制度運用に向けたスケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度				● 28(火) 19:00~ 委嘱式 検討委員会 ↓ 検討・審議					● 日時未定 検討委員会 ↓ 検討・審議			● 日時未定 検討委員会 ↓ 最終確認 ↓ 答申書 作成
				既存ファンドの総括作業 検討委員会にて総括方針や内容, 今後の在り方等について検討・審議いただく								
令和3年度	● 日時未定 市長への 答申	答申を踏まえた市民への政策周知・準備期間										
		答申結果を基に必要であれば継続予算要求・議会提案										
令和4年度	新たなまちづくりファンドの運営開始											